



# Imamura Report Vol. 209

2026-03

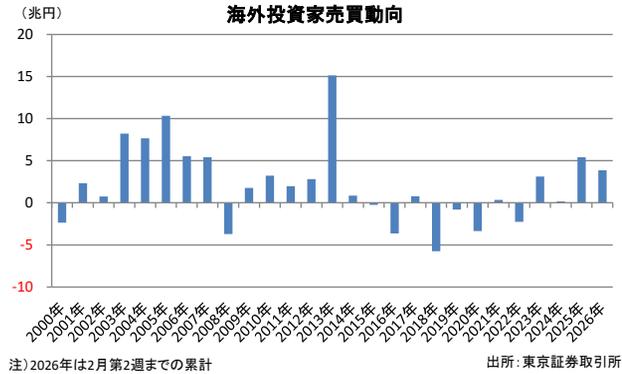
## Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
  - ～北陸のシェアトップ～
  - セーレン
  - 澁谷工業
  - 前田工織

**今村証券株式会社**

## マーケット動向

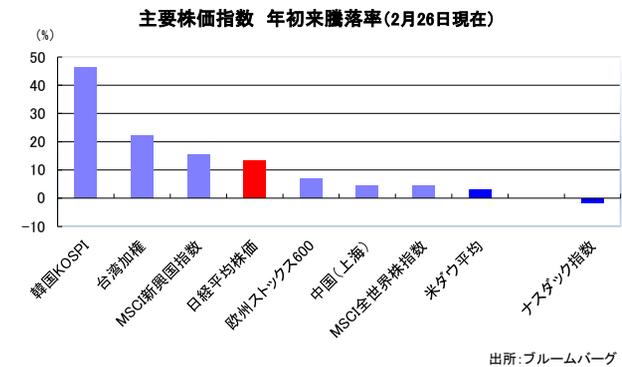
日本の株式市場は活況が続いている。1月に3千円近く（6%）上昇した日経平均株価は、2月も一段高となり6万円到達が視野に入る。2月8日の衆院選で自民党が大勝したことで高市早苗首相の成長戦略に期待した買いが入ったうえ、日銀の早期の利上げ観測の後退によって外国為替市場で円安が進行したことも追い風となった。海外投資家は衆院選後に大幅に株式を買い越し、1週間（2月第2週）で1兆2323億円（現物）を買い越した。年初からは6週連続の買い越しとなり、その累計額は3.8兆円にのぼる。高い支持率を維持する高市政権に対して、市場は「アベノミクスの再来」とし、さらなる海外投資家の資金流入を期待する声も聞かれる。



日本株の上昇を支えるのは高市政権への期待だけではない。日本企業の業績が堅調なことも相場の支えとなっている。上場企業の2025年4～12月期決算では純利益が前年同期比6%増益と3年連続で過去最高を更新、3社に1社が最高益となった。業績見通しを上方修正する企業も相次ぎ、2026年3月期業績見通しは従来の減益見通しから一転して増益見通しとなり、5年連続での最高益更新が見込まれる。

足元でインフレ率が鈍化していることも投資家心理にプラスに働く。1月の消費者物価指数は総合で前年同月比1.5%上昇と、3年10カ月ぶりに2%を下回った。実質賃金がプラス圏となることが視野に入り、個人消費の拡大が期待されるうえ、日銀の利上げ観測後退につながっている。低金利のもと、緩やかな経済成長が続くゴルディロックス（適温経済）相場の継続が期待され、日本株には先高観が根強い。

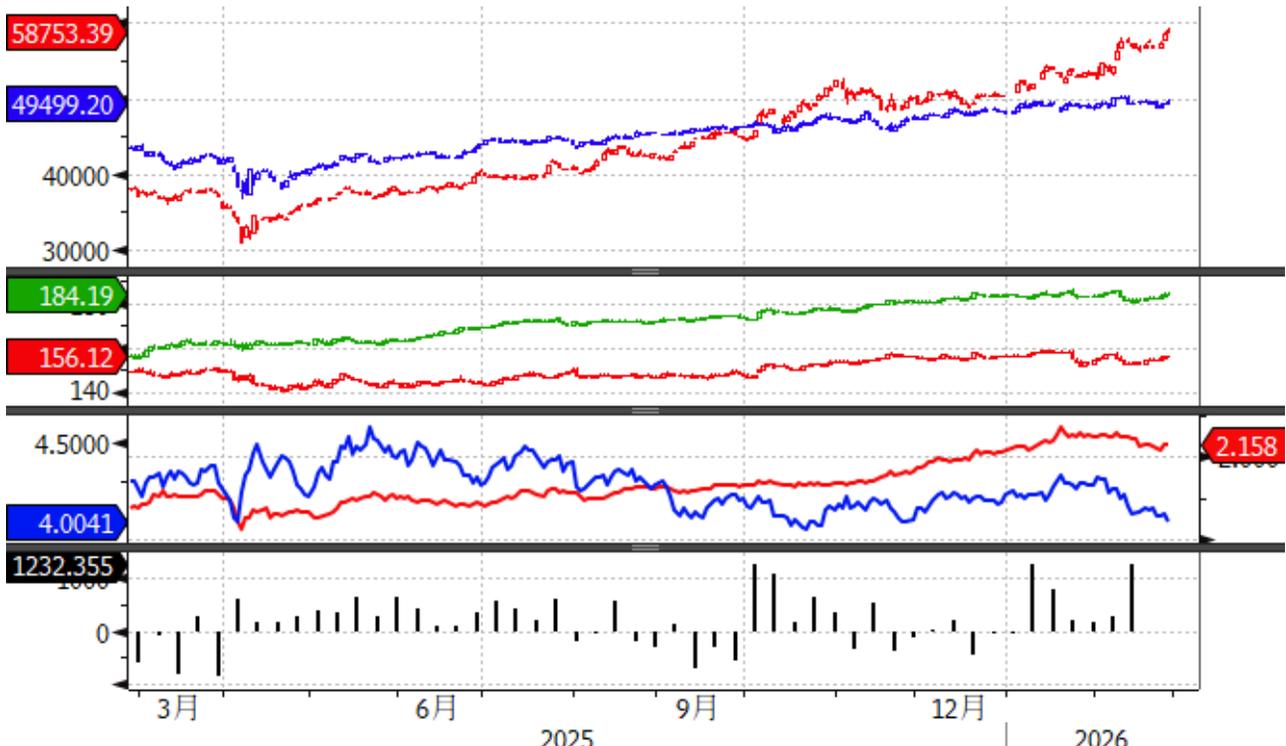
一方、米国の株式市場はやや上値が重い。日本株との連動性が高いといわれる米ナスダック総合株価指数は昨年末比でマイナス圏に沈む。そもそも米ハイテク株には割高感が強かったことに加え、巨大テック企業による人工知能（AI）投資が過剰ではないかとの懸念や、ソフトウェア関連がAIに代替される「SaaSの死」に対する懸念が上値を重くしている。トランプ米大統領の関税政策などに不透明感が強いことも米株式市場から投資マネーが流出する要因となっているようだ。日本でもソフトウェアに対する懸念はあるものの、AI投資に不可欠な半導体材料や半導体製造装置、データセンター向けの光配線部材などの資機材といったハード面での供給能力の高さが日本市場を優位に立たせている。



先高観が強い日本株だが、これにブレーキをかけるとすれば、規律を欠いた財政政策を背景にした金利急騰やインフレの加速、であろうか。2022年に英国で起きた「トラスショック\*」が警戒される。円安進行によるインフレ圧力にも注意が必要で、日銀や

日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
3月 18～19日	3月 17～18日	3月 19日
4月 27～28日	4月 28～29日	4月 30日
6月 15～16日	6月 16～17日	6月 11日
7月 30～31日	7月 28～29日	7月 23日
9月 17～18日	9月 15～16日	9月 10日
10月 29～30日	10月 27～28日	10月 29日
12月 17～18日	12月 8～9日	12月 17日



NKY Index (日経平均株価) nky&jipy&for 日足 26FEB2025-26FEB2026 Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P. 27-Feb-2026 06:58:11

1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：円相場（赤：対米ドル、緑：対ユーロ）  
3 段目：長期金利（赤：日本、青：米国）、4 段目：海外投資家売買状況（現物）

出所：ブルームバーグ

米連邦準備制度理事会（FRB）など金融当局の姿勢も注視したい。

なお、米大手投資ファンド、ブルー・アウル・キャピタルが 2 月 18 日に解約請求の受け付けを停止したことは記憶にとどめたい。ファンドの解約停止で思い起こされるのは、仏大手銀行 BNP パリバ系列のファンドが解約を凍結した時のことだ。サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）に投資していた BNP パリバ系列のファンドが 2007 年 8 月にファンドの解約を凍結、翌 2008 年 9 月には米リーマン・ブラザーズがサブプライムローンによる多額の損失発生で破綻した。米国に端を発した金融恐慌は、日本では「リーマン・ショック」と呼ばれ、日本経済や日本企業に大きな影響を及ぼした。当時と今回では投融资対象などが異なるが、投資家心理が悪化すれば相場が一気に崩れかねないことには留意したい。

急ピッチな株価上昇によって日本株には過熱感が強い。米連邦最高裁がトランプ政権の相互関税などを違憲と判断したことを受けて、トランプ氏が新たな関税政策を打ち出す可能性もあり、当面の市場はややボラティリティの高い相場展開となりそうだ。

注目材料は引き続き AI 関連と考える。殊に機械やロボットなどに AI を実装する「フィジカル AI」や「AI エージェント」など AI を活用したサービスに注目したい。出遅れ感の強い中小型株に資金が回れば、相場の息は長そうだ。

\*トラスショック：2022 年 9 月に英国のトラス首相が大規模な減税や国債の増発などの経済対策を打ち出したことをきっかけに英国金融市場が混乱したことを指す。

		2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年2月26日
日経平均株価	円	35,617.56	40,487.39	44,932.63	50,339.48	58,753.39
TOPIX		2,658.73	2,852.84	3,137.60	3,408.97	3,880.34
10年国債利回り	%	1.485	1.420	1.645	2.060	2.150
為替	円/米ドル	149.13-15	144.12-14	148.06-08	155.97-99	156.03-04
	円/ユーロ	161.53-57	168.91-95	173.87-91	183.58-62	184.36-40

## 北陸経済動向

足元の北陸経済は緩やかな回復・持ち直し基調にあるものの、一部に弱めの動きもみられる。

堅調なのは「個人消費」だ。12月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比2.8%増と46カ月連続で前年同月を上回った。家電大型専門店やホームセンターは暖房用品、防寒衣料、除雪用品の売れ行きが低調だった。一方でスーパーが物価上昇で販売額を増やしたほか、ドラッグストアは新規出店効果が続いた。「設備投資」も堅調で、能力増強や新規事業向け、省力化投資が盛んだ。

「生産」は弱めの動きが続いている。12月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済）は前月比0.7%増と3カ月ぶりに上昇したとはいえ、低水準にとどまる。生産用機械工業が同8.9%減と大きく低下し、低下は4カ月連続となった。海外向けが弱く、中部経済産業局は生産用機械工業の判断を「足踏み状態」から「弱い動き」へ下方修正した。また「住宅投資」については、日銀が判断を「持ち直しの動きが一服している」から「弱めの動きとなっている」へ引き下げた。12月の新築住宅着工戸数は前年同月比4.7%減となり、9カ月連続で前年同月を下回った。

先行きについては、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただ、トランプリスクや日中対立への警戒感、為替、国内物価の動向などには注意したい。

### 北陸経済の景気判断

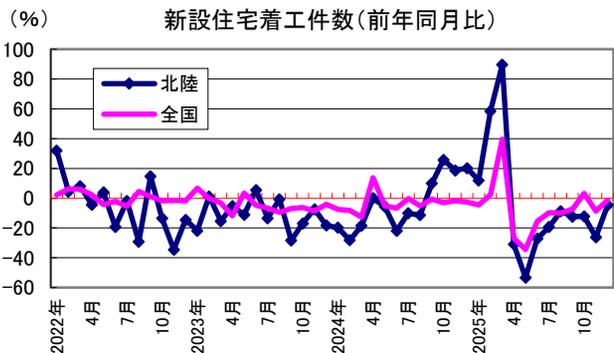
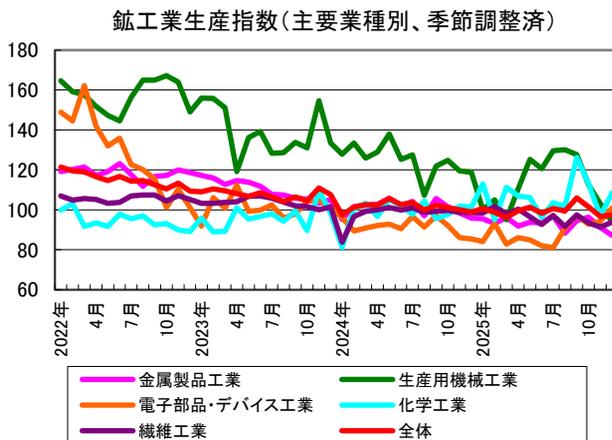
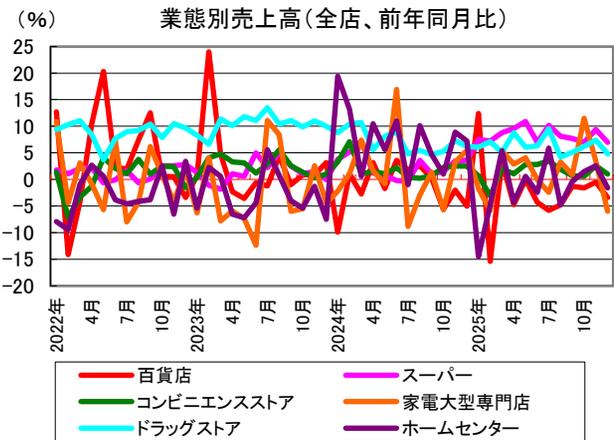
※日本銀行金沢支店（発表日：2026/2/12）

全体判断	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
個人消費	➡	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
生産	➡	下げ止まっている

※経済産業省中部経済産業局（発表日：2026/2/25）

総括判断	➡	持ち直しの動きに弱さがみられる
個人消費	➡	緩やかに改善している
生産	➡	弱い動きとなっている

（注）矢印は前回からの変化



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

## 北陸のシェアトップ

原材料価格や物流費の上昇、最低賃金の引き上げなどによる人件費上昇が企業収益を圧迫しつつある。企業はコスト上昇分の価格転嫁を進めるが、十分に転嫁できるかどうかは企業の持つ競争力による。その指標となるのはシェアや利益率であろう。

北陸経済連合会では「北陸のシェアトップ150」でシェアトップの企業と製品を紹介している。下表はこれに紹介されている北陸の上場企業だ。ここに掲載されていなくても、医薬品の原薬や製剤を製造するダイト（4577）や建築や測量用CADに特化する福井コンピュータHD（9790）、建設機械向け高強度ボルトを製造する共和工業所（5971）などニッチな市場に特化し、他社との差別化を図っている企業は多い。

今回は以下のシェアトップの企業の中から、利益率が高く、かつROEが高いセーレン、澁谷工業、前田工織を取り上げる。

### 北陸のシェアトップ

	企業名	シェアトップの事業、製品	3年平均 営業利益率 (%)	ROE (%)
石川県	5343 ニッコー	家庭用小型浄化槽、ディスポーザー(チェーンミル方式)	0.6	34.5
	6217 津田駒工業	ジェットルーム(織機)	-0.7	-9.4
	6340 澁谷工業	びん詰機械、再生医療細胞培養アイソレータ	10.2	8.3
	6380 オリエンタルチエン工業	ミニチェーン OCMS10	3.8	11.2
	6737 EIZO	医用画像表示用映像機器	5.2	3.8
	7949 小松ウオール工業	パーティション(間仕切り)	7.5	7.9
富山県	3951 朝日印刷	医薬品・化粧品の印刷包材	5.1	4.2
	4242 タカギセイコー	超微細発泡成形によるエンジン用オイルスパーサー	3.8	-12.7
	5757 CKサンエツ (グループ企業) シーケー金属 サンエツ金属 リケンCKJV	脱塩ビ・透明被覆継手、フレアマシン カメラレンズ脱着部品、黄銅棒、黄銅線 鉄管継手、シール付継手	7.3	3.1
	5932 三協立山	マグネシウム押出材	0.7	-4.8
	6905 コーセル	産業・業務向け一般汎用電源	11.0	-0.7
福井県	3569 セーレン	カーシート表皮材	10.3	10.9
	4463 日華化学	繊維加工用防炎加工剤、人工皮革用水系ポリウレタン樹脂	5.8	6.9
	7821 前田工織	対候性大型土のう「ツートンバッグ」	18.3	14.1
	7871 フクビ化学工業	バスパネル、加熱ユニット及び加熱容器	4.1	4.5

(出所:北陸経済連合会「北陸のシェアトップ150」、ブルームバーグ)

北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

世界シェアNo.1のカーシート表皮材など、繊維技術を基盤に多分野展開

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	109,771	+11.2	10,901	+27.1	11,927	+26.2	8,553	+36.8	159.43	38.00
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3	141,915	+7.2	14,068	+9.6	16,214	+5.7	12,156	+10.3	226.53	53.00
連25/3	159,653	+12.5	17,865	+27.0	19,277	+18.9	13,887	+14.2	242.29	68.00
連26/3(会社予)	172,000	+7.7	20,500	+14.7	22,100	+14.6	15,900	+14.5	270.61	76.00
第3四半期累計期間										
連24/4-12	118,520	+14.1	13,572	+36.1	14,502	+21.2	10,697	+22.7	187.90	-
連25/4-12	123,451	+4.2	15,989	+17.8	17,168	+18.4	12,573	+17.5	214.05	-
株価(2026/2/26)	3,495 円				予想PER				12.9 倍	
発行済み株式数(25/12末)	64,633 千株				BPS(25/12実績)				2,583.47 円	
自己株式数(25/12末)	5,825 千株				PBR				1.4 倍	
時価総額	225,894 百万円				CFPS(25/3実績)				358.3 円	
ROE(25/3実績)	10.4 %				PCFR				9.8 倍	
予想配当利回り	2.1 %				EV/EBITDA(25/3実績)				4.3 倍	

出所:セーレン、ブルームバーグ、今村証券

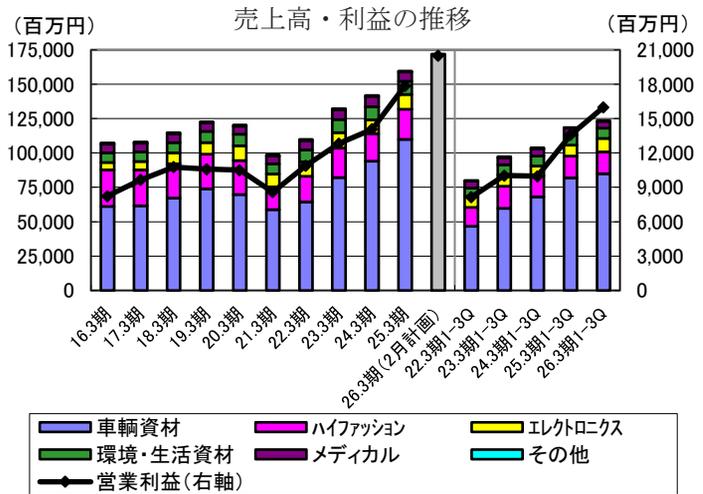
今期第3四半期累計期間業績は好調を維持し、売上高、営業・経常・純利益のすべてが過去最高となった。「車両資材」(自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品)と「エレクトロニクス」(導電性素材、工業用ワイピングクロス等)の伸びが大きく、「車両資材」はメキシコで新規車種立ち上げに伴って受注が増え、「エレクトロニクス」は半導体関連や人工衛星の売上が拡大した。

通期会社予想に関しては、昨年11月開示の予想(売上高1627億円、営業利益200億円、純利益152億円)から引き上げた。

第3四半期の実績に加えて、第4四半期から連結対象となったNBセーレン(旧ユニチカ岡崎事業所)の業績を盛り込んだ。NBセーレンは今後、不採算事業からの撤退、老朽化した設備の自動化・合理化投資を実施した上で、ユニチカが手掛ける不織布や機能性差別化原糸を用いた製品を開発していく。

車両資材においては、主にシート材に用いられる合成皮革「QUOLE(クオーレ)」の増産投資を、進行中のメキシコに加えて、タイ、インドでも予定する。「QUOLE」は重量が本革の約1/2と軽量化に役立ち、耐久年数は10年以上、耐摩耗性は本革の4倍だ。「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げてエアコン稼働の抑制が可能となり、製造工程で水や溶剤の使用を抑えたり、リサイクル糸や植物由来の原料を使用したりといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。また、ポリエステル製エアバッグの一貫生産体制構築も進める。エアバッグの素材はナイロンが主流だったが、リサイクル性や製造工程での二酸化炭素排出量の少なさを背景にポリエステルの需要が高まっていることに対応する。

来期も既存事業の好調が続くとみて、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース

## 澁谷工業 (6340)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

飲料用無菌充填システムで圧倒的なシェア

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/6	96,223	-7.4	13,402	+5.5	13,701	+5.8	9,262	+4.9	334.79	70.00
連23/6	97,842	+1.7	8,039	-40.0	8,171	-40.4	5,928	-36.0	214.29	70.00
連24/6	115,434	+18.0	13,382	+66.5	13,559	+65.9	9,781	+65.0	353.54	90.00
連25/6	129,017	+11.8	13,749	+2.7	13,773	+1.6	10,052	+2.8	363.34	95.00
連26/6(会社予)	133,000	+3.1	13,000	-5.4	13,200	-4.2	9,300	-7.5	336.15	95.00
第2四半期累計期間										
連24/7-12	62,508	+21.6	7,373	+51.0	7,384	+53.1	5,100	+49.6	184.36	45.00
連25/7-12	63,063	+0.9	5,056	-31.4	5,311	-28.1	4,023	-21.1	145.43	47.50
株価(2026/2/26)	3,680 円				予想PER				10.9 倍	
発行済み株式数(25/12末)	28,149 千株				BPS(25/12実績)				4,032.58 円	
自己株式数(25/12末)	483 千株				PBR				0.9 倍	
時価総額	103,591 百万円				CFPS(25/6実績)				327.7 円	
ROE(25/6実績)	9.6 %				PCFR				11.2 倍	
予想配当利回り	2.5 %				EV/EBITDA(25/6実績)				2.8 倍	

出所:澁谷工業、ブルームバーグ、今村証券

ボトリングシステムで国内トップ。飲料用の無菌充填システムでは国内シェア 80～90%とみられる。アジアや北米を中心に海外売上が拡大しており、海外売上高は約 4 割。

強みは技術力、イノベーション創出力、きめ細やかなサポート体制だ。創業以来のボトリング技術をコアに M&A を通じて技術を蓄積、培ったロボット制御技術や無菌技術、レーザ技術などによって事業領域を拡大してきた。殊にパッケージングプラント事業では無菌技術が強みと

なり、乳飲料や茶系飲料などの低酸性飲料の充填において優位性を発揮している。健康志向の高まりから低酸性飲料の需要が増加する中、北米のほか中国や東南アジアでの需要も伸びている。

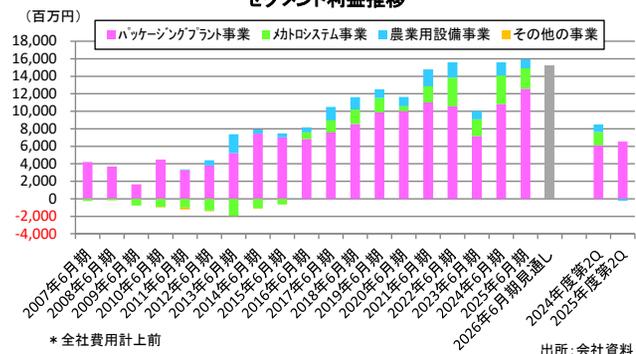
無菌技術は再生医療システムにつながっている。細胞培養アイソレータや自動培養装置、バイオ 3D プリンターなど豊富な品揃えが強みだ。再生医療の実用化が視野に入る中で、需要拡大が期待される。

メカトロシステム事業ではニプロ向けに人工透析装置の OEM 生産を行っているほか、半導体製造装置も手掛けている。透析患者は北米や中国、インドを中心に増加傾向にあるため、人工透析装置の需要は堅調に推移しそうだ。

足元の受注は弱含みだ。パッケージプラント事業において高水準にあった飲料無菌充填システムの需要が一服していること、半導体製造システムの需要回復遅れが要因だ。需要低迷期間は過去においては 2 年程度だったことを考えると、今期末頃からの需要回復が期待できそうだが、足元の受注低迷によって、来期の業績は減収減益が想定される。今村証券では来期業績について売上高 1200 億円、営業利益 100 億円、純利益 72 億円、EPS300 円を予想する。

食品や医薬品、化粧品などが主要な需要先であり、更新需要やオーバーホールなどのメンテナンス需要が収益の支えとなることで、資本財セクターでありながら業績の変動が他の機械株ほど大きくない点は魅力的だ。足元の受注は弱含んでいるが、受注回復を待って投資を検討したい。

セグメント利益推移



北陸企業ニュース **前田工織 (7821)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

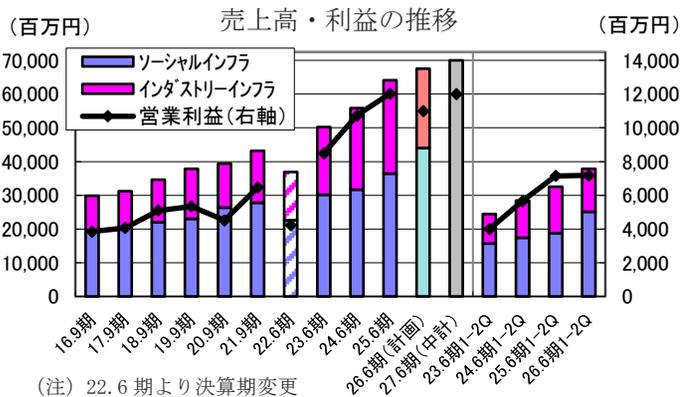
防災・減災対策用土木・建築資材と自動車ホイールが柱

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	55.23	13.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	84.73	14.00
連24/6	55,833	+11.2	10,736	+26.4	11,236	+29.3	7,979	+51.8	127.29	21.00
連25/6	64,108	+14.8	12,026	+12.0	12,259	+9.1	9,489	+18.9	139.93	26.00
連26/6(会社予)	67,500	+5.3	11,000	-8.5	11,000	-10.3	7,600	-19.9	113.32	28.00
第2四半期累計期間										
連24/7-12	32,530	+14.4	7,152	+26.3	7,224	+32.0	4,939	+31.3	72.62	12.00
連25/7-12	37,904	+16.5	7,175	+0.3	7,859	+8.8	5,406	+9.4	80.56	14.00
株価(2026/2/26)	2,125 円				予想PER				18.8 倍	
発行済み株式数(25/12末)	68,080 千株				BPS(25/6実績)				1,019.63 円	
自己株式数(25/12末)	892 千株				PBR				2.1 倍	
時価総額	144,671 百万円				CFPS(25/6実績)				197.7 円	
ROE(25/6実績)	14.5 %				PCFR				10.7 倍	
予想配当利回り	1.3 %				EV/EBITDA(25/6実績)				7.0 倍	

出所: 前田工織、ブルームバーグ、今村証券

注) 22/6期より決算期変更(9月20日→6月30日)。2024年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、22/6期～24/6期のEPS・1株配は22/6期期首に分割が行われたと仮定して算定。

今期第2四半期累計期間の売上高は前年同期比16%増、営業利益は同横ばいとなり、売上高営業利益率は18.9%(前年同期比▲3.1ポイント)だった。営業利益が伸び悩んだように見えるが、むしろ会社予想(61億50百万円)からは約10億円上振れた。好調だったのは、ソーシャルインフラ事業(公共工事関連等)だ。盛土補強材のほか、汚濁防止膜などの海洋関連資材、河川護岸用資材の販売が伸びた。自然災害が激甚化、頻発化し、防災・減災対策は急務になって



いる。人手不足の建設業者に対して、施工性に優れた製品、工法を組み合わせた提案をしている成果も出た。第3四半期以降に関して会社は、衆議院の解散に伴って公共工事関連予算の執行が遅れる可能性を懸念材料に挙げた。ただ、足元の受注動向は好調とした。

インダストリーインフラ事業の主力であるBBS事業(自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造)は減益とはいえ、会社予想に対しては順調に進捗している。端境期である欧州でのOEM供給は来期に受注回復が見込まれる。国内では今秋に塗装ラインなどの整備により生産能力を増強し、受注増加に対応する。

利益率が低下した一因には、三井化学産資(現、前田工織産資)のM&Aも挙げられる。昨年4月に子会社化した前田工織産資は、売上高が年間約100億円である一方、売上高営業利益率は買収前(2024年3月期)で1.8%と低く、足元でも連結より低い「10%程度」と会社は説明した。買収後、外部委託費の削減、製品価格の改定、グループの販路活用による生産量拡大に努めた。今後は工場の生産効率を高める対策を講じ、連結並みの利益率へ引き上げる方針だ。

今村証券による今期業績予想は、会社予想を上回る売上高700億円、営業利益125億円、来期予想は売上高750億円、営業利益137億円とする。投資判断はOUTPERFORM。

### 3569 セーレン (週足)



### 6340 澁谷工業 (週足)



### 7821 前田工織 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

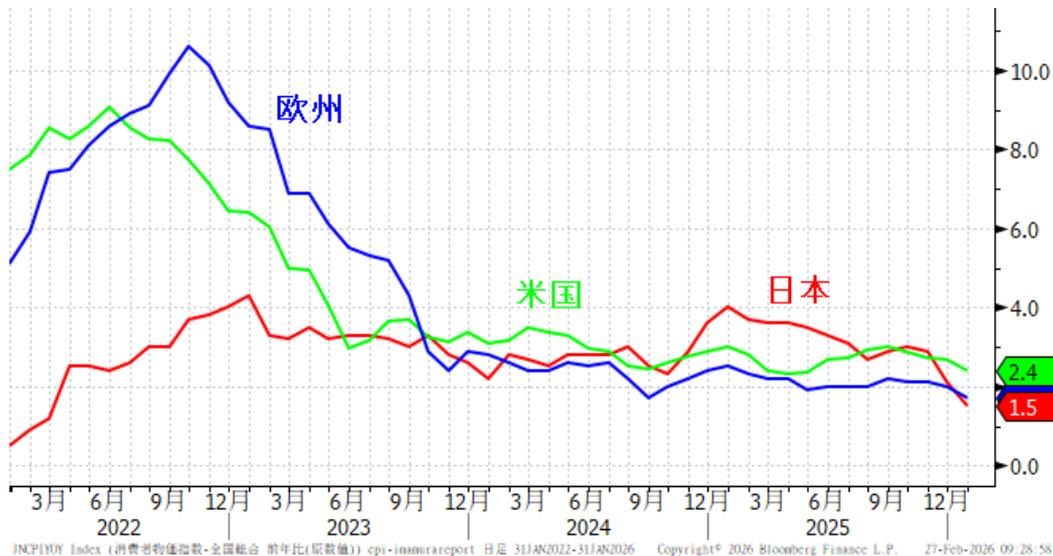
			2023年	2024年	2025年				2025年				2026年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.0	2.1	-2.6	0.2								
		前年(同期)比%	0.7	-0.2	1.6	2.0	0.6	0.1								
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.25	1.24	1.21	1.18	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19		
		失業率	2.6	2.5						2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	-3.6	1.5	3.9	0.4	-2.1	7.9	-4.6	-0.9	4.2	7.0	-11.0	19.1		
		前期(月)比%			-0.3	0.4	0.1	0.8	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.7	-0.1	2.2	
		前年(同月)比%	-1.3	-2.6	1.0	0.9	0.7	0.7	-0.4	-1.6	3.8	1.6	-2.2	2.6	2.3	
家計	景気動向指数: 一致指数 先行指数	2020年=100							114.3	113.2	114.9	115.9	114.9	114.3		
		2020年=100							106.1	106.8	108.0	109.7	109.9	111.0		
		前年(同月)比%	9.2	6.8	0.2	-6.5	-1.1	1.0	-6.2	2.6	1.4	4.3	0.9	-1.1	2.3	
		前年(同月)比%	2.4	2.7	1.0	4.0	2.5	1.5	3.1	2.1	2.4	2.0	2.8	0.0	2.7	
		前年(同月)比%	18.4	-5.6	11.3	2.7	-5.6	-3.5	-4.2	-10.6	-3.3	-4.3	-6.1	0.6	-4.2	
物価	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-4.6	-3.3	13.3	-25.6	-8.9	-2.1	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3		
		消費者物価(CPI)	前月比%							0.2	0.2	-0.1	0.7	0.3	-0.2	-0.1
		前年(同月)比%	3.2	2.7						3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	4.0	2.4					3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9	2.6	

米国

			2023年	2024年	2025年				2025年				2026年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-0.6	3.8	4.4	1.4							
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.0	2.1	2.3	2.2							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,515	1,459	61	101	70	-51	64	-70	76	-140	41	48	130
		失業率	3.6	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4		4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	47.1	48.2	49.8	48.8	48.7	48.2	48.4	48.9	48.9	48.8	48.0	47.9	52.6
		DI	52.7	52.4	52.2	50.9	50.9	52.7	50.5	51.9	50.3	52.0	52.4	53.8	53.8
		前期(月)比%			0.4	-0.3	0.1	-0.4	0.1	0.1	-0.3	0.1	-0.4	0.1	0.3
家計	消費者信頼感指数 小売売上高 除く自動車	1985年=100	105.4	104.5	99.8	93.1	97.4	94.2	98.7	97.8	95.6	95.5	92.9	94.2	89.0
		前期(月)比%			0.6	0.5	0.1	-0.2	0.6	0.5	0.1	-0.2	0.6	0.0	
		前年(同月)比%	3.5	2.6	4.5	4.3	4.4	3.0	4.1	5.0	4.1	3.2	3.3	2.4	
		前年(同月)比%			0.4	0.6	0.1	0.2	0.4	0.6	0.1	0.2	0.4	0.0	
		前年(同月)比%	3.3	2.8	4.3	3.9	4.2	3.7	4.0	4.8	3.8	3.7	4.2	3.3	
物価	新車販売台数 住宅着工件数	年率・百万台	15.4	15.8	16.5	16.1	16.3	15.6	16.4	16.1	16.4	15.3	15.6	16.0	14.9
		年率・千戸	1,421	1,371	1,401	1,354	1,346	1,333	1,420	1,291	1,328	1,272	1,322	1,404	
		消費者物価(CPI)	前期(月)比%			0.2	0.3	0.3	-	0.2	0.3	0.3	-	-	0.3
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	4.1	3.0	2.7	2.5	2.9	2.7	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	2.4
		前期(月)比%			0.3	0.3	0.2	-	0.3	0.3	0.2	-	-	0.2	0.3
		前年(同月)比%	4.8	3.4	3.1	2.8	3.1	2.6	3.1	3.1	3.0	-	2.6	2.6	2.5

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所: ブルームバーグ

## 主要経済指標カレンダー

	日本	海外
3/1(日)		
3/2(月)		 ISM製造業景況指数(2月)
3/3(火)	有効求人倍率、失業率(1月) マネタリーベース(2月) 法人企業統計調査(10-12月)	 消費者物価指数(2月)
3/4(水)		 製造業購買担当者指数(2月)  失業率(1月)  ISM非製造業景況指数(2月)  地区連銀経済報告(ペーリュブック)
3/5(木)		 全国人民代表大会開幕  小売売上高(1月)
3/6(金)		 GDP確定値(10-12月)  非農業部門雇用者数(2月)
3/7(土)		
3/8(日)		
3/9(月)	景気動向指数速報値(1月) 景気ウォッチャー調査(2月)	 消費者物価指数(2月)
3/10(火)	GDP改定値(10-12月) マネーストック(2月) 工作機械受注速報値(2月)	 貿易収支(2月)
3/11(水)	企業物価指数(2月)	 消費者物価指数(2月)
3/12(木)	法人企業景気予測調査(1-3月)	 貿易収支(1月)
3/13(金)		 鉱工業生産(1月)  GDP、個人消費改定値(10-12月)
3/14(土)		
3/15(日)		
3/16(月)		 小売売上高(2月)  鉱工業生産(2月)  ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月)  鉱工業生産、設備稼働率(2月)
3/17(火)		 連邦公開市場委員会(FOMC)(~18日)
3/18(水)	日銀金融政策決定会合(~19日) 貿易収支(2月)	 欧州中央銀行(ECB)理事会(~19日)
3/19(木)	機械受注(1月) 鉱工業生産確定値(1月)	 EU首脳会議(~20日)  フィラデルフィア連銀景況指数(3月)
3/20(金)	休場(春分の日)	 貿易収支(1月)
3/21(土)		
3/22(日)		
3/23(月)		
3/24(火)	全国消費者物価指数(2月)	 EU27力国新車登録台数(2月)
3/25(水)	景気動向指数改定値(1月) 工作機械受注確報値(2月)	
3/26(木)		世界貿易機関(WTO)閣僚会合
3/27(金)		
3/28(土)		
3/29(日)		
3/30(月)		
3/31(火)	有効求人倍率、失業率(2月) 鉱工業生産速報値(2月) 新設住宅着工戸数(2月)	 製造業購買担当者指数(3月)  消費者物価指数(3月)  GDP確定値(10-12月)  S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(1月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

---

#### 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

---

#### 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

#### 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

#### 【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン : 株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

#### 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2026 年 3 月 1 日